

各 位

会 社 名 京セラ株式会社
代表者名 取締役社長 山口 悟郎
(コード番号 6971 東証 第 1 部)
問合せ先 取締役 執行役員常務 青木 昭一
(TEL (075) 604-3500)

京セラメディカル株式会社の吸収合併に関するお知らせ

京セラ株式会社（以下「当社」）は、平成 28 年 8 月 26 日開催の取締役会において、平成 29 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社 100%連結子会社である京セラメディカル株式会社（以下「京セラメディカル」）の吸収合併を行うことを決議しましたのでお知らせします。

なお、本吸収合併は簡易合併に該当するため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

1. 吸収合併の目的

京セラメディカルは、高い生体内親和性を有するファインセラミックスやチタン合金の特性を活かし、人工関節や人工骨、人工歯根等の製品展開を行っており、当社グループの重点市場である医療・ヘルスケア市場における主要子会社となっています。今後、同市場での事業拡大には、研究開発機関等との長期にわたる共同研究や、新規分野の開拓等がますます必要になると考えています。本吸収合併は、京セラメディカルのこれまで培ってきた医療材料技術をベースに、当社のブランド力及び豊富な経営資源の活用によるシナジー創出を図り、新たな事業機会を獲得することを目的としています。

2. 吸収合併の要旨

(1) 合併の日程

京セラメディカル合併契約書承認取締役会	平成 28 年 8 月 26 日
当社合併契約書承認取締役会	平成 28 年 8 月 26 日
合併契約書調印	平成 28 年 8 月 31 日（予定）

（注）当社は会社法第 796 条第 2 項（簡易合併手続）の規定により、京セラメディカルは同法第 784 条第 1 項（略式合併手続）の規定により、株主総会の承認を受けずに合併します。

合併期日	平成 29 年 4 月 1 日（予定）
合併登記	平成 29 年 4 月 3 日（予定）

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、京セラメディカルは解散します。

(3) 合併比率及び合併交付金

100%子会社との合併であり、新株式の発行及び合併交付金の支払いは行いません。

(4) 当該組織再編に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 合併当事会社の概況 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

	存続会社	消滅会社
1) 名称	京セラ (株)	京セラメディカル (株)
2) 所在地	京都市伏見区竹田鳥羽殿町 6	大阪市淀川区宮原 3 丁目 3 番 31 号
3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 山口 悟郎	取締役社長 小島 善夫
4) 事業内容	ファインセラミック部品関連事業 半導体部品関連事業 ファインセラミック応用品関連事業 電子デバイス関連事業 通信機器関連事業 等	医療機器の設計・開発・製造・ 販売、及び総合医療材料事業等
5) 資本金	115,703 百万円	2,500 百万円
6) 設立年月日	昭和 34 年 4 月 1 日	平成 16 年 9 月 1 日
7) 発行済株式総数	377,618,580 株 (内、自己株式 10,761,503 株)	50,000 株 (内、自己株式 0 株)
8) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
9) 大株主及び持株比率	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 9.91% ・ 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 6.61% ・ ステート・ストリート・バンク・アソシエイト・カンパニー 5.16% ・ (株)京都銀行 3.94% ・ 稲盛 和夫 3.06% (自己株式を除いた比率)	京セラ(株) 100%

(6) 合併当事会社の経営成績及び財政状態 (平成 28 年 3 月期)

(単位：百万円)

	京セラ(株)	京セラメディカル(株)
純 資 産	1,890,882	15,222
総 資 産	2,390,223	18,556
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	5,154.27	304,437.88
売 上 高	592,979	15,865
営 業 利 益	28,147	1,502
経 常 利 益	94,598	1,561
当 期 純 利 益	74,041	1,009
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	201.82	20,175.70

(7) 合併後の当社の状況

本合併による商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期の変更はありません。

(8) 今後の見通し

本合併は、当社及び当社 100%子会社を当事者とする吸収合併であり、また、合併期日は平成 29 年 4 月 1 日を予定しているため、本合併が平成 29 年 3 月期業績予想に及ぼす影響はありません。

以上